

連結および個別決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円 %)

	19年9月期	20年3月期	20年9月期	前年同期比	21年3月期 予 想	前年比
売 上 高	214,030	435,338	232,848	108.8	470,000	108.0
営 業 利 益	5,557	12,799	7,286	131.1	16,500	128.9
経 常 利 益	5,160	11,507	6,630	128.5	15,000	130.4
四半期(当期) 純 利 益	2,584	5,658	3,079	119.2	10,500	185.6
1株当たり四半期 (当期)純利益	10円08銭	21円83銭	11円76銭	+1円68銭	40円08銭	+18円25銭
設 備 投 資 額	11,673	21,083	11,187	95.8	22,700	107.7
減 価 償 却 費	11,863	24,227	11,819	99.6	24,600	101.5

2. 個別業績

(単位：百万円 %)

	19年9月期	20年3月期	20年9月期	前年同期比	21年3月期 予 想	前年比
売 上 高	136,211	276,888	151,316	111.1	305,000	110.2
営 業 利 益	2,925	7,182	4,678	159.9	10,500	146.2
経 常 利 益	3,161	6,987	4,663	147.5	10,000	143.1
四半期(当期) 純 利 益	1,346	1,399	2,508	186.3	8,500	607.6
1株当たり四半期 (当期)純利益	5円25銭	5円40銭	9円58銭	+4円33銭	32円46銭	+27円06銭
設 備 投 資 額	6,634	13,268	6,752	101.8	13,700	103.3
減 価 償 却 費	7,584	15,756	7,704	101.6	16,000	101.5

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 レンゴー株式会社

コード番号 3941 URL <http://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大坪 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経財本部長

(氏名) 橋本 研

TEL 06-6223-2371

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

配当支払開始予定日

平成20年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	232,848	—	7,286	—	6,630	—	3,079	—
20年3月期第2四半期	214,030	3.7	5,557	△44.1	5,160	△46.7	2,584	△45.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.76	—
20年3月期第2四半期	10.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	487,770	—	148,248	—	29.3	546.50
20年3月期	468,886	—	147,381	—	30.3	542.91

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 143,118百万円 20年3月期 142,220百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
21年3月期	—	5.00	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	8.0	16,500	28.9	15,000	30.4	10,500	85.6	40.08

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 263,774,450株 20年3月期 263,774,450株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,891,996株 20年3月期 1,812,353株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 261,922,730株 20年3月期第2四半期 256,375,540株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想および個別業績予想を修正しております。詳細につきましては3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々要因によって予想数値と異なる場合があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	10.2	10,500	46.2	10,000	43.1	8,500	507.6	32.46

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、平成19年9月より取り組んだ板紙および段ボール製品の価格修正が寄与し、前年同期に比べ増収増益を確保しました。しかしながら、板紙の主原料である古紙やエネルギー価格などの原燃料価格が上昇し、利益の圧迫要因になっております。こうした外部経済要因の悪化を吸収すべく交易条件を改善する取組みを開始しました。その結果、売上高232,848百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益7,286百万円（同31.1%増）、経常利益6,630百万円（同28.5%増）、四半期純利益3,079百万円（同19.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙および段ボール製品の販売量が堅調に推移したことに加え、昨年秋口より取り組んだ製品価格修正が寄与しており、原燃料価格上昇の影響はあったものの、増収増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は192,207百万円（同10.4%増）、営業利益は7,171百万円（同60.9%増）となりました。

[軟包装関連事業]

製品価格の修正や積極的な営業活動を展開しましたが、原油価格高騰に伴うフィルム等の原材料価格上昇の影響を受け、増収減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は27,188百万円（同3.9%増）、営業利益は720百万円（同27.6%減）となりました。

[その他の事業]

印刷機事業において販売量が減少したことに加え、運送事業において燃料費が高騰したため、減収減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は13,452百万円（同2.7%減）、営業損失は698百万円となりました。

なお、前年同期比につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は487,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,884百万円増加しました。主な増加要因としましては、季節要因による売上債権の増加となります。自己資本は898百万円増加しましたが、自己資本比率は29.3%となり、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント低下しております。

(連結キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は7,703百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ1,177百万円増加しました。各キャッシュフローの状況は次のとおりです。

営業活動による資金の増加額は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等が季節要因による売上債権やたな卸資産の増加を吸収し、11,313百万円となりました。

投資活動による資金の減少額は、有形固定資産の取得等により、14,017百万円となりました。

財務活動による資金の増加額は、資金需要に応じて借入金が増加したこと等により、3,485百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、世界的な金融危機、実体経済の悪化などにより、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中、レンゴーグループは、世界的な資源・エネルギー価格の上昇に伴う交易条件の悪化に対処するため、板紙、段ボールをはじめとするあらゆる製品価格の修正に取り組むとともに、コスト競争力の強化、財務体質の改善に努め、収益基盤の一層の強化を図ってまいります。

以上をふまえ、平成21年3月期の連結業績および個別業績につきましては、下記のとおり予想しております。

[通期の連結業績予想]	売上高	4,700億円（前年比8.0%増）
	営業利益	165億円（前年比28.9%増）
	経常利益	150億円（前年比30.4%増）
	当期純利益	105億円（前年比85.6%増）

[通期の個別業績予想]	売上高	3,050億円	(前年比 10.2%増)
	営業利益	105億円	(前年比 46.2%増)
	経常利益	100億円	(前年比 43.1%増)
	当期純利益	85億円	(前年比507.6%増)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、たな卸資産の評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ59百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は185百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の利益剰余金および損益への影響はありません。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を早期に適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる総資産および損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社および国内連結子会社は、主として機械装置について、改正後の法定耐用年数を適用し、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が356百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益が359百万円それぞれ減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,318	6,947
受取手形及び売掛金	125,047	114,644
商品及び製品	12,587	13,393
仕掛品	3,247	3,195
原材料及び貯蔵品	13,825	10,771
繰延税金資産	3,386	2,990
その他	4,019	3,607
貸倒引当金	△869	△952
流動資産合計	169,563	154,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,070	55,539
機械装置及び運搬具（純額）	74,876	77,191
土地	93,996	91,823
建設仮勘定	3,628	2,920
その他（純額）	4,006	3,698
有形固定資産合計	231,579	231,174
無形固定資産		
のれん	2,571	1,972
その他	6,657	5,913
無形固定資産合計	9,228	7,885
投資その他の資産		
投資有価証券	65,670	66,415
繰延税金資産	1,774	1,551
その他	11,545	8,953
貸倒引当金	△1,590	△1,692
投資その他の資産合計	77,399	75,228
固定資産合計	318,207	314,288
資産合計	487,770	468,886

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,683	68,773
短期借入金	106,936	92,325
1年内償還予定の社債	450	10,450
未払費用	16,729	15,066
未払法人税等	3,649	1,831
その他	19,491	19,689
流動負債合計	222,941	208,136
固定負債		
社債	26,000	26,225
長期借入金	68,138	65,250
繰延税金負債	4,333	3,739
退職給付引当金	13,218	14,067
役員退職慰労引当金	690	680
その他	4,201	3,405
固定負債合計	116,581	113,368
負債合計	339,522	321,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	27,442	27,442
利益剰余金	81,435	79,512
自己株式	△1,485	△1,427
株主資本合計	138,458	136,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,702	5,037
為替換算調整勘定	△42	590
評価・換算差額等合計	4,659	5,627
少数株主持分	5,129	5,161
純資産合計	148,248	147,381
負債純資産合計	487,770	468,886

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	232,848
売上原価	197,721
売上総利益	35,127
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	5,580
貸倒引当金繰入額	237
給料及び手当	8,221
退職給付費用	604
減価償却費	1,138
のれん償却額	306
その他	11,751
販売費及び一般管理費合計	27,840
営業利益	7,286
営業外収益	
受取利息	275
受取配当金	671
受取賃貸料	246
負ののれん償却額	96
持分法による投資利益	265
その他	953
営業外収益合計	2,509
営業外費用	
支払利息	1,362
その他	1,802
営業外費用合計	3,165
経常利益	6,630
特別利益	
固定資産売却益	78
その他	272
特別利益合計	350
特別損失	
固定資産除売却損	370
その他	545
特別損失合計	916
税金等調整前四半期純利益	6,064
法人税、住民税及び事業税	3,389
法人税等調整額	△196
法人税等合計	3,193
少数株主損失(△)	△207
四半期純利益	3,079

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,064
減価償却費	11,819
のれん償却額	210
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△935
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8
受取利息及び受取配当金	△947
支払利息	1,362
持分法による投資損益 (△は益)	△265
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64
投資有価証券評価損益 (△は益)	26
有形固定資産売却損益 (△は益)	84
有形固定資産除却損	348
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,060
その他	1,599
小計	13,001
利息及び配当金の受取額	1,237
利息の支払額	△1,353
法人税等の支払額	△1,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,713
有形固定資産の売却による収入	251
無形固定資産の取得による支出	△1,140
投資有価証券の取得による支出	△1,200
投資有価証券の売却及び償還による収入	243
関係会社出資金の払込による支出	△2,639
短期貸付金の増減額 (△は増加)	19
長期貸付けによる支出	△4
長期貸付金の回収による収入	45
その他	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,897
長期借入れによる収入	12,850
長期借入金の返済による支出	△7,645
社債の償還による支出	△10,225
自己株式の取得による支出	△60
自己株式の売却による収入	2
配当金の支払額	△1,309
その他	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	793
現金及び現金同等物の期首残高	6,526
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	383
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,703

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	板紙・紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	192,207	27,188	13,452	232,848	—	232,848
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	1	13,531	13,578	(13,578)	—
計	192,253	27,189	26,984	246,427	(13,578)	232,848
営業費用	185,081	26,469	27,683	239,233	(13,672)	225,561
営業利益又は 営業損失(△)	7,171	720	△ 698	7,193	93	7,286

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっております。

2 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業……………板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業……………軟包装製品、セロファン
- ・その他の事業……………紙器機械、枚葉印刷機、新聞用紙、化成品、不織布、運送、保険代理、リース、不動産、人材派遣

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	
	金額	百分比
売 上 高	214,030	100.0%
売 上 原 価	181,560	84.8
売 上 総 利 益	32,470	15.2
販売費および一般管理費	26,913	12.6
営 業 利 益	5,557	2.6
営 業 外 収 益	(2,227)	(1.0)
受取利息および配当金	731	
持分法による投資利益	434	
そ の 他	1,061	
営 業 外 費 用	(2,623)	(1.2)
支 払 利 息	1,159	
そ の 他	1,464	
経 常 利 益	5,160	2.4
特 別 利 益	893	0.4
特 別 損 失	1,242	0.6
税金等調整前中間純利益	4,811	2.2
法人税、住民税および事業税	1,586	0.7
法人税等調整額	695	0.3
少数株主損失	54	0.0
中間純利益	2,584	1.2

(注) 特別利益の主なもの

受取補助金	411 百万円
貸倒引当金戻入益	220 百万円
関係会社清算益	94 百万円
投資有価証券売却益	85 百万円
固定資産売却益	46 百万円

特別損失の主なもの

工場リニューアル費用	526 百万円
固定資産圧縮損	422 百万円
固定資産除却売却損	89 百万円
投資損失引当金繰入額	30 百万円

(要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	
	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間純利益		4,811
2. 減価償却費		11,863
3. のれん等償却額		110
4. 退職給付引当金の増減額		△1,418
5. 役員退職慰労引当金の増減額		△1,350
6. 受取利息及び受取配当金		△731
7. 支払利息		1,159
8. 持分法による投資損益		△434
9. 投資有価証券売却損益		△85
10. 投資有価証券評価損		50
11. 有形固定資産売却損益		△38
12. 有形固定資産除却損		383
13. 売上債権の増減額		△7,970
14. 棚卸資産の増減額		△1,055
15. 仕入債務の増減額		6,193
16. その他		4,526
小計		16,013
17. 利息及び配当金の受取額		1,037
18. 利息の支払額		△1,131
19. 法人税等の支払額		△2,795
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,124
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△14,623
2. 有形固定資産の売却による収入		242
3. 無形固定資産の取得による支出		△552
4. 投資有価証券の取得による支出		△13,876
5. 投資有価証券の売却・償還による収入		181
6. 関係会社への出資による支出		△1,052
7. 短期貸付金の増減額		△291
8. 貸付による支出		△43
9. 貸付金の回収による収入		37
10. その他		333
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,645
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額		15,131
2. 長期借入による収入		4,594
3. 長期借入金の返済による支出		△9,200
4. 社債の発行による収入		1,800
5. 自己株式の取得による支出		△43
6. 自己株式の売却による収入		6,107
7. 配当金の支払額		△1,268
8. その他		△27
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,093
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		60
V 現金及び現金同等物の増減額		633
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,100
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		37
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高		7,771

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）（単位：百万円）

	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	174,029	26,175	13,825	214,030	-	214,030
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	37	2	12,425	12,464	(12,464)	-
計	174,066	26,178	26,251	226,495	(12,464)	214,030
営業費用	169,608	25,183	26,144	220,936	(12,463)	208,473
営業利益	4,458	994	106	5,558	(1)	5,557

(注) 1. 事業の区分は製品の種類、性質に基づく市場、販売方法の区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ・板紙・紙加工関連事業 板紙、段ボール、段ボール箱
- ・軟包装関連事業 軟包装、セロファン
- ・その他の事業 紙器機械、小型印刷機、新聞用紙、化成品、不織布、運輸、保険代理、リース、不動産、人材派遣

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。